

1 地方交付税の算定の見直し

提出先 総務省、財務省

【提案項目】

地方交付税の算定の見直しにあつては、大都市圏特有の財政需要を反映するほか、介護・措置・医療関係費などの適切な算定を行うこと。

【提案理由等】

本県は、大都市圏に位置し、土地価格が高いなど、行政コストが割高になる特徴があるにもかかわらず、地方交付税の算定では、こうした経費が的確に算入されているとは言い難いことから、確実に反映できるよう算定方法の見直しが必要である。

また、高齢社会の進展に伴い、今後、介護・措置・医療関係費などの財政需要の大幅な増加が見込まれるため、大都市圏の状況を踏まえた算定を行う必要がある。